

外食産業市場規模（平成21年（2009）～平成24年（2011））

平成24年6月

	実数（億円）			対前年増加率（％）			構成比（％）		
	平成21年 （2009）	平成22年 （2010）	平成23年 （2011）	平成21年 （2009）	平成22年 （2010）	平成23年 （2011）	平成21年 （2009）	平成22年 （2010）	平成23年 （2011）
外食産業計	236,599	234,405	230,475	△ 3.5	△ 0.9	△ 1.7	100.0	100.0	100.0
給食主体部門	189,038	187,073	183,404	△ 3.2	△ 1.0	△ 2.0	79.9	79.8	79.6
営業給食	156,151	154,261	150,640	△ 3.4	△ 1.2	△ 2.3	66.0	65.8	65.4
飲食店	126,079	124,946	122,282	△ 1.8	△ 0.9	△ 2.1	53.3	53.3	53.1
食堂・レストラン	88,513	87,774	85,501	△ 2.5	△ 0.8	△ 2.6	37.4	37.4	37.1
そば・うどん店	10,667	10,785	10,640	△ 0.5	1.1	△ 1.3	4.5	4.6	4.6
すし店	13,452	12,863	12,857	△ 1.6	△ 4.4	△ 0.0	5.7	5.5	5.6
その他の飲食店	13,447	13,524	13,284	1.5	0.6	△ 1.8	5.7	5.8	5.8
国内線機内食等	2,469	2,436	2,323	△ 2.9	△ 1.3	△ 4.6	1.0	1.0	1.0
宿泊施設	27,603	26,879	26,035	△ 10.0	△ 2.6	△ 3.1	11.7	11.5	11.3
集団給食	32,887	32,812	32,764	△ 2.0	△ 0.2	△ 0.1	13.9	14.0	14.2
学校	4,982	4,969	4,967	1.7	△ 0.3	△ 0.0	2.1	2.1	2.2
事業所	17,006	17,143	17,139	△ 4.5	0.8	△ 0.0	7.2	7.3	7.4
社員食堂等給食	11,830	11,960	11,950	△ 4.2	1.1	△ 0.1	5.0	5.1	5.2
弁当給食	5,176	5,183	5,189	△ 5.3	0.1	0.1	2.2	2.2	2.3
病院	8,161	8,020	7,980	0.1	△ 1.7	△ 0.5	3.4	3.4	3.5
保育所給食	2,738	2,680	2,678	1.4	△ 2.1	△ 0.1	1.2	1.1	1.2
飲料主体部門	47,561	47,332	47,071	△ 4.6	△ 0.5	△ 0.6	20.1	20.2	20.4
喫茶店・居酒屋等	20,163	20,213	20,118	△ 3.8	0.2	△ 0.5	8.5	8.6	8.7
喫茶店	10,045	10,189	10,182	△ 3.0	1.4	△ 0.1	4.2	4.3	4.4
居酒屋・ビヤホール等	10,118	10,024	9,936	△ 4.6	△ 0.9	△ 0.9	4.3	4.3	4.3
料亭・バー等	27,398	27,119	26,953	△ 5.2	△ 1.0	△ 0.6	11.6	11.6	11.7
料亭	3,275	3,242	3,222	△ 5.2	△ 1.0	△ 0.6	1.4	1.4	1.4
バー・キャバレー・ナイトクラブ	24,123	23,877	23,731	△ 5.2	△ 1.0	△ 0.6	10.2	10.2	10.3
料理品小売業	60,858	62,084	62,979	0.1	2.0	1.4	-	-	-
弁当給食を除く	55,682	56,901	57,790	0.7	2.2	1.6	-	-	-
弁当給食（再掲）	5,176	5,183	5,189	△ 5.3	0.1	0.1	-	-	-
外食産業 （料理品小売業を含む）	292,281	291,306	288,265	△ 2.7	△ 0.3	△ 1.0	-	-	-

資料：（財）食の安全・安心財団 付属機関外食産業総合調査研究センターの推計による。

注1）四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

注2）産業分類の関係から、料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等の売上高のうちテナントとして入店している場合の売上高は含まれるが、総合スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。また、コンビニエンスストアの三分の一程度は「料理品小売業」に含まれている。

注3）平成18年、19年の市場規模については、法人交際費等の確定値が出たため修正している。

注4）外食産業の分類は、基本的には日本標準産業分類に準じている。一部、最近の業態の変化を考慮してわかりやすく表現

注5）病院給食は、保険制度の改正により、18年以降は1日単位から、1食単価を元に算出する方法に変更となったため、18年は減少となった。また、17年以前は入院時食事療育費及び標準負担額の合計額であったが、18年以降は入院時食事療育費、標準負担額、入院時生活療育費及び生活療育費標準負担額の合計額となっている。